

第6次ふじのくにユニバーサルデザイン推進計画 (評価書)

指標名	基準値 2020年度 (R2)	現状値 2022年度 (R4)	目標 2025 (R7)	区分	令和4年度の主な取組、成果	今後の取組の方向性	担当部局	担当課
成果指標								
困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	33.0% (2021年度)	31.3%	40.0%	基準値 以下	第6次推進計画の目指す姿である、県民一人ひとりがお互いを理解し自由な行動を認め合う共生社会の実現に向け、学校向けの出前講座及び企業・団体向けの実践講座の開催を通して、ユニバーサルデザインの基礎知識や心のUDについて学ぶ機会の提供、SNS等を活用したユニバーサルデザインに関する情報発信により普及・啓発に取り組んだ。 一方、「困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合」は、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に34.2%まで上昇したものの、その後は下降の傾向が見られ、基準値を下回った。	「困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合」が下降傾向にあることから、社会的関心が高まっているSDGsとUDとの関係性に触れた講座の開催や映像教材の作成等による講座受講者の拡大を図るとともに、講座や情報発信を通して相手の立場に立った思いやりの行動ができる人づくりに取り組んでいく。	くらし・環境部	県民生活課
【ハート】誰もが思いやりをもった共生社会づくり								
ユニバーサルデザイン情報発信回数	81回	216回	毎年度 180回	◎	県民のUDの啓発や理解の向上を図るため、県内の大学生等に委嘱している「ふじのくにUD特派員」等による、UDの取組事例(身近な取組や先進的な事例等)に関する取材結果をSNS(facebook、X(旧Twitter))で情報発信を実施した。(R4年度 facebook 116回、X 100回) 2021年度までは感染症拡大防止のため取材活動を一部自粛していたが、2022年度は適切な感染症対策を講じたうえで取材活動を実施し、年間目標値を達成した。	「ふじのくにUD特派員」による情報発信を継続するとともに、これまでのfacebook及びX(旧Twitter)による情報発信のほか、令和5年度からは、新たにInstagramを開始し、県民が情報に触れる機会の拡充に取り組むことで、情報発信力の強化による普及・啓発の促進につなげていく。(R5年度 Instagram 32回 facebook 30回 X 41回 11月末時点)	くらし・環境部	県民生活課
心のUDを促進する講座の実施回数	34回	48回	毎年度 40回	◎	ユニバーサルデザインの理念や知識等を学ぶユニバーサルデザイン出前講座を小中学校を中心に39回、様々な特性を持つ方への配慮や対応方法の実技を取り入れた、企業・団体向けの心のUDプラス実践講座を9回開催し、ユニバーサルデザイン及び心のUDの普及、理解促進に取り組んだ。新たな取組として、県と包括連携協定を締結している企業向けの周知を新たに実施することで、心のUDプラス実践講座の受講団体の増加につながった。	ユニバーサルデザイン出前講座及び心のUDプラス実践講座を引き続き開催し、ユニバーサルデザイン及び心のUDの促進に取り組む。(R5年度実施状況 出前講座33回 実践講座3回 11月末時点) また、心のUDプラス実践講座の受講者が、研修の振り返りや所属での伝達等に活用できる映像教材を作成し、効果的な心のUDの普及・理解促進につなげる。	くらし・環境部	県民生活課
【ソフト】誰もが利用しやすいサービス・情報や製品の提供								
工業技術研究所によるユニバーサルデザインに関する研究開発技術指導及び相談件数	366件	403件	毎年度 500件	●	介護施設では、新型コロナウイルス感染症の影響により、外部の人の出入が制限され対面での意見聴取ができないだけでなく、紙媒体の送付も敬遠されアンケート調査さえ難しい状況であり、目標値の達成には至らなかった。そこで、新しい生活様式に対応した製品開発をするため、オンラインによる技術支援の強化を進めた。	企業が取り組む製品開発のユーザビリティ調査において、実験データの収集・解析等で支援・協力をを行う。 特に「工芸品や福祉機器」に関連した企業を対象にして、人間中心設計に基づいた新商品開発支援の手法についてのセミナーを実施し、UD普及の取組を行う。	経済産業部	商工振興課
行政手続のオンライン化対応済割合	27.8% (2021年度)	36.3%	80.0%	●	行政手続のオンライン化を推進するため、庁内オンライン化状況調査による進捗管理の実施、汎用電子申請システムの操作研修会の実施、電子申請システムへの電子納付機能の追加及び機能追加に伴うBPRモデル事業の実施などに取り組んだ結果、一定の進捗は図られたものの、目標値の達成には至らなかった。	引き続き、庁内オンライン化状況調査により進捗管理を実施するとともに、調査結果を踏まえ、オンライン化の障害となる課題の把握、分析を進めていく。また、汎用電子申請システムの活用を促進するため、操作研修会の実施や、操作や手続様式作成のコツ等に関する各所属からの問合せや相談に随時対応していく。問合せ・相談の中で、他所属の様式作成事例等を横展開していく。 行政手続のオンライン化を推進し、県民サービスの向上を図ることで、いつでもどこにいても必要なサービスを受けられる豊かで持続可能な社会の実現を目指していく。	知事直轄組織	デジタル戦略課
【ハード】誰もが暮らしやすいまちづくり								
県内乗合バスにおけるバリアフリー車両導入の割合	81.4%	87.3%	84.0%	◎	バス運行対策費助成事業により、乗合バス事業者が運行する不採算路線のうち、複数市町にまたがる広域的・幹線的な役割を果たす路線に対し助成しており、そのうち当該補助路線の運行の用に供するノンステップバス等の購入に係る経費の一部を助成した。 取組は順調に進捗し、目標値を上回った。	引き続き、バス運行対策費助成事業により、ノンステップバス等の購入に係る経費の一部を助成するなど、交通事業者への支援を行う。 また、現状値が目標値を上回ったことから、目標値を89.4%に上方修正する。	交通基盤部	地域交通課
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	312件	371件	累計 360件	◎	公園整備事業や市街地開発事業などの事業に新たに着手した。このほか、立地適正化計画に関する情報提供や、防災とまちづくりについて見識を深めるため、都市計画区域広域連絡協議会を開催して市町の取組を支援した結果、取組が順調に進み目標値を上回った。	引き続き、新たな事業の着手に努めるほか、立地適正化計画に関する情報提供や、立地適正化計画広域連絡協議会(R5改称)を開催して市町の取組を支援するなど、集約連携型都市構造の実現に向けて取り組む。 また、現状値が目標値を上回ったことから、取組の更なる増加を目指し、目標値を410件に修正する。	交通基盤部	都市計画課